

公益財団法人高知県老人クラブ連合会職員給与規程

第1章 総 則

(趣 旨)

第1条 この規程は、公益財団法人高知県老人クラブ連合会（以下「本会」という。）の職員の給与に関し必要な事項を定めるものとする。

(職員の定義)

第2条 この規程において職員とは、公益財団法人高知県老人クラブ連合会職員就業規程（以下「就業規程」という。）第2条に定めるところによる。

第2章 給 与

(給与の種類)

第3条 本会の職員に支給する給与の種類は、給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、期末手当及び勤勉手当とする。

(給 料)

第4条 職員の給料は、高知県行政職給料表による。

2 会長は、別に定める基準により、職員を前項の給料表のいずれかの級に格付けして給料を支給しなければならない。

3 給与の支給日は、職員の給与の支給等に関する規則の例による。

(初任給)

第5条 新たに給料表の適用を受けることとなる職員の号給は、別表第1の初任給基準表に定めるとおりとする。

2 前項の職員で、採用前の経歴を有する職員の初任給は、別に会長が定める基準により決定するものとする。

(昇 給)

第6条 職員の昇給は、毎年4月1日に同日前1年間におけるその者の勤務成績に応じて、行うものとする。

2 前項の規定により職員を昇給させるか否か及び昇給させる場合の昇給の号級数は、同項に規定する期間の全部を良好な成績で勤務した職員の昇給の号級数を4号給とすることを標準として会長が別に定める基準により決定する。ただし、55歳に達した後の最初の4月1日より昇給は行わない。

(給料の支給)

第7条 給料は月の1日から末日までの期間について、その月額を支給する。

- 2 新たに職員となった者には、その日から給料を支給し、昇給、降給等により給料額に異動を生じた者には、その日から新たに定められた給料を支給する。
- 3 職員が離職したときは、その日まで給料を支給する。
- 4 職員が死亡したときは、その月まで給料を支給する。
- 5 第2項及び第3項の規定により給料を支給する場合であって、その月の初日から末日まで支給するとき以外のときは、その給料額は、その月の現日数から日曜日、土曜日及び勤務時間を割り振られていない週休日の日数を差引いた日数を基礎として日割りによって計算する。

(休暇中の給与)

第8条 就業規程に定める年次休暇、病気休暇、特別休暇の期間中は、給与を支給する。

(休業及び休職中等の給料)

第9条 職員が次のいずれかに該当する場合は、給料を減額する。

- (1) 就業規程に定める介護休業並びに育児休業及び出生時育児休業中の者
 - (2) 前号に掲げる休業において部分休業又は勤務時間の短縮の承認を受けた者
 - (3) 就業規程第36条各号に掲げる事由による休職期間中の者
 - (4) 就業規程第42条第3号に掲げる停職期間中の者
- 2 前項に定める給料の減額は、その勤務しない1時間につき第17条に定める方法による。ただし、第2号を除く各号のいずれかに該当する場合であって、休職等にされ、又は休職等の終了により復職したときの当該月の給料は、日割計算により支給する。
- 3 支給した給料に減額の事由が生じた場合は、翌月以降に精算する。

(欠勤した者の給料)

第10条 職員が勤務しないときは、勤務しない1時間につき第17条の規定により算出した額を減じた給料を支給する。

(扶養手当)

第11条 扶養手当は、扶養親族のある職員に対して支給する。

- 2 前項の扶養親族とは、次に掲げる者で他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けているものをいう。
 - (1) 22歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある子

- (2) 22歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある孫
 - (3) 60歳以上の父母及び祖父母
 - (4) 22歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある弟妹
 - (5) 重度心身障害者
- 3 扶養手当の月額、前項第2号から第5号までのいずれかに該当する扶養親族については1人につき6,500円、前項第1号に該当する扶養親族（以下「扶養親族たる子」という。）については1人につき13,000円とする。
- 4 扶養親族たる子のうちに15歳に達する日後の最初の4月1日から22歳に達する日以降の最初の3月31日までの間（以下「特定期間」という。）にある子がいる場合における扶養手当の月額は、前項の規定にかかわらず、5,000円に特定期間にある当該扶養親族たる子の数を乗じて得た額を同項の規定による額に加算した額とする。

第12条 新たに職員となった者に扶養親族がある場合又は職員に次の各号のいずれかに該当する事実が生じた場合においては、その職員は、直ちにその旨を会長が別に定める様式（扶養親族届）により会長に届け出なければならない。

- (1) 新たに扶養親族としての要件を具備するに至った者がある場合
 - (2) 扶養親族としての要件を欠くに至った者がある場合
- 2 扶養手当の支給は、新たに職員となった者に扶養親族がある場合においてはその者が職員となった日、扶養親族がない職員に前項第1号に掲げる事実が生じた場合においてはその事実が生じた日の属する月の翌月（これらの日が月の初日であるときは、その日の属する月）から開始し、扶養手当を受けている職員が離職し、又は死亡した場合においてはそれぞれその者が離職し、又は死亡した日、扶養手当を受けている職員の扶養親族で同項の規定による届出に係るもののすべてが扶養親族としての要件を欠くに至った場合においてはその事実が生じた日の属する月（これらの日が月の初日であるときは、その日の属する月の前月）をもって終わる。ただし、扶養手当の支給の開始については、同項の規定による届出が、これに係る事実の生じた日から15日を経過した後にされたときは、その届出を受理した日の属する月の翌月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月）から行うものとする。
- 3 扶養手当は、次の各号のいずれかに掲げる事実が生じた場合においては、その事実が生じた日の属する月の翌月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月）からその支給額を改定する。前項ただし書の規定は、第1号に掲げる事実が生じた場合における扶養手当の支給額の改定について準用する。
- (1) 扶養手当を受けている職員に更に第1項第1号に掲げる事実が生じた場合
 - (2) 扶養手当を受けている職員の扶養親族で第1項の規定による届出に係るもの

の一部が扶養親族としての要件を欠くに至った場合

(3) 職員の扶養親族たる子で第1項の規定による届出に係るもののうち特定期間にある子でなかった者が特定期間にある子となった場合

(住宅手当)

第13条 住居手当は、自ら居住するための住宅（貸間を含む。）を借り受け、月額12,000円を超える家賃（使用料を含む。以下この条において同じ。）を支払っている職員に支給する。

2 住宅手当の月額、次の各号に掲げる区分に応じた額とする。

(1) 月額23,000円以下の家賃を支払っている職員 家賃の月額から12,000円を控除した額

(2) 月額23,000円を超える家賃を支払っている職員 家賃の月額から23,000円を控除した額の2分の1（その控除した額の2分の1が16,000円を超えるときは、16,000円）を11,000円に加算した額

3 新たに住居手当の支給要件を具備するに至った職員は、当該要件を具備していることを証明する書類を添付して会長が別に定める様式（住居届）により、その居住の実情を速やかに会長に届け出なければならない。住居手当を受けている職員の居住する住宅、家賃の額等に変更があった場合についても、同様とする。

4 会長は、職員から前項による届出があったときは、その届出に係る事実を確認し、その者が要件を具備するときは、その者に支給すべき住居手当の月額を決定し、又は改定しなければならない。

5 住居手当の支給は、職員が新たに第1項の要件を具備するに至った日の属する月の翌月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月）から開始し、職員が同項に規定する要件を欠くに至った日の属する月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月の前月）をもって終わる。ただし、住居手当の支給の開始については、第3項の規定による届出がこれに係る事実の生じた日から15日を経過した後に行われたときは、その届出を受理した日の属する月の翌月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月）から行うものとする。

6 住居手当を受けている職員にその月額を変更すべき事実が生じたときは、その事実の生じた日の属する月の翌月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月）からその支給額を改定する。前項のただし書きの規定は、住居手当の月額を増額して改定する場合について準用する。

(通勤手当)

第14条 通勤手当は、次に掲げる職員に支給する。ただし、出張、休暇、欠勤その他の事由により月の1日から末日までの期間の全日数にわたって通勤しないとき

は、その月の通勤手当は支給しない。

- (1) 通勤のため交通機関又は有料の道路（以下「交通機関等」という。）を利用してその運賃又は料金（以下「運賃等」という。）を負担することを常例とする職員（交通機関を利用しなければ通勤することが著しく困難である職員以外の職員であって交通機関を利用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2キロメートル未満であるもの及び第3号に掲げる職員を除く。）
 - (2) 通勤のため自動車その他の原動機付き交通用具及び自転車等（以下「自動車等」という。）を使用することを常例とする職員（自動車等を使用しなければ通勤することが著しく困難である職員以外の職員であって自動車等を使用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2キロメートル未満であるもの及び次号に掲げる職員を除く。）
 - (3) 通勤のため交通機関等を利用してその運賃等を負担し、かつ、自動車等を使用することを常例とする職員（交通機関等を利用し、又は自動車等を利用しなければ通勤することが著しく困難である職員以外の職員であって交通機関を利用せず、かつ、自動車等を使用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2キロメートル未満であるものを除く。）
- 2 通勤手当の額は別表第2に掲げる職員の区分に応じて支給する。
 - 3 職員が新たに通勤手当の支給要件を具備するに至った場合及び通勤手当を受けている職員が住居、通勤経路若しくは通勤方法を変更し、又は通勤のため負担する運賃等の額に変更のあった場合（第1項に該当しなくなった場合を含む。）は、会長が別に定める様式（通勤届）により会長に届けなければならない。
 - 4 会長は、職員から前項による届出があったときは、その届出に係る事実を確認し、その者が要件を具備するときは、その者に支給すべき通勤手当の月額を決定し、又は改定しなければならない。
 - 5 通勤手当の支給は、職員が第1項の要件を具備するに至った日の属する月の翌月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月）から開始し、職員が同項に規定する要件を欠くに至った日の属する月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月の前月）をもって終わる。ただし、通勤手当の支給の開始については、第3項の規定による届出がこれに係る事実の生じた日から15日を経過した後にされたときは、その届出を受理した日の属する月の翌月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月）から行うものとする。
 - 6 通勤手当を受けている職員にその月額を変更すべき事実が生じたときは、その事実の生じた日の属する月の翌月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月）からその支給額を改定する。前項のただし書きの規定は、通勤手当の月額を増額して改定する場合について準用する。

(時間外勤務手当)

第 15 条 正規の勤務時間外に勤務することを命ぜられた職員には、正規の勤務時間外に勤務した全時間に対して勤務 1 時間につき勤務 1 時間当たりの給料額に次に掲げる勤務の区分に応じて定める割合を乗じて得た額を支給する。

(1) 正規の勤務時間が割り振られた日における勤務

100 分の 125 (その勤務が午後 10 時から翌日の午前 5 時までの間である場合は 100 分の 150)

(2) 前号に掲げる勤務以外の勤務 (次条の勤務を除く。)

100 分の 135 (その勤務が午後 10 時から翌日の午前 5 時までの間である場合は 100 分の 160)

(3) 第 1 号の規定にかかわらず、週休日を変更したことによって、あらかじめ命じた 1 週間の勤務時間が正規の勤務時間を超えることとなる勤務

100 分の 25

(休日勤務手当)

第 16 条 祝日法による休日等及び年末年始の休日等において勤務を命じられた職員には、正規の勤務時間中に勤務した全時間に対して勤務 1 時間につき勤務 1 時間当たりの給料額に 100 分の 135 を乗じて得た額を支給する。

2 前項の手当は、当該休日後の勤務日を代休日として取得した場合は、これを支給しない。

(勤務 1 時間当たりの給料額の算出)

第 17 条 前 2 条に規定する勤務 1 時間当たりの給料額は、職員の給与に関する条例第 18 条で定める額に準ずるものとする。

(期末手当)

第 18 条 期末手当は、6 月 1 日及び 12 月 1 日 (以下この条においてこれらの日を「基準日」という。) にそれぞれ在職する職員のうち、次の各号に該当する者を除き支給する。これらの基準日前 1 か月以内に退職し、又は死亡した職員についても同様とする。

(1) 就業規程第 36 条第 3 号に規定する起訴された者

(2) 就業規程第 42 条第 3 号に規定する停職中の者

2 期末手当の額は、職員にあっては、給料月額及び扶養手当の月額の合計額 (以下この条において「期末手当基礎額」という。)、事務局長にあっては、期末手当基礎額に 100 分の 115 を乗じて得た額に、職員の給与に関する条例第 21 条第 2 項で定

める率を、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。

- (1) 6箇月 100分の100
- (2) 5箇月以上6箇月未満 100分の80
- (3) 3箇月以上5箇月未満 100分の60
- (4) 3箇月未満 100分の30

3 前項の在職期間の算定については、次の各号に掲げる期間を除算する。ただし、第3号の育児休業者及び第4号の出生時育児休業者のうち、当該育児休業の承認に係る期間（当該期間が2以上あるときは、それぞれの期間を合算した期間）が1月以下である職員については、当該期間を除算しない。

- (1) 欠勤者については、その事由により給料を減額された期間
- (2) 介護休業者については、その休業の全期間
- (3) 育児休業者については、その休業の2分の1の期間
- (4) 出生時育児休業者については、その休業の2分の1の期間
- (5) 就業規程第36条に該当する者については、その休職中の2分の1の期間
- (6) 停職中の者については、その停職の全期間

4 前項の在職期間の除算は、基準日以前6月以内の期間について算定する。

5 支給日については、6月にあつては30日、12月にあつては10日とする。ただし、その日が休日等に当たる場合は、給与の支給の例による。

(勤勉手当)

(本条第2項以下、改正なし)

(勤勉手当)

第19条 勤勉手当は、6月1日及び12月1日（以下この条においてこれらの日を「基準日」という。）にそれぞれ在職する職員に対し、次の各号に該当する者を除き、基準日以前6か月以内の期間におけるその者の勤務成績に応じて支給する。これらの基準日前1か月以内に退職し、又は死亡した職員についても同様とする。

- (1) 依願休職者
- (2) 刑事休職者
- (3) 停職者

2 勤勉手当の額は、職員にあつては給料月額、事務局長にあつては給料月額に100分の115を乗じて得た額に、その者の勤務成績に応じて会長が定める基準に従って定める割合を乗じて得た額とする。

3 支給日については、6月にあつては30日、12月にあつては10日とする。ただ

し、その日が休日等に当たる場合は、給与の支給の例による。

第5章 休職者の給与

(休職者の給与)

第20条 職員が業務上負傷し、若しくは疾病にかかり、又は通勤により負傷若しくは疾病にかかり休職にされたときは、その休職の期間中これに給与の全額を支給する。

2 職員が前項以外の心身の故障により休職にされたときは、その休職期間が満1年に達するまでは、これに給料、扶養手当、住居手当及び期末手当のそれぞれ100分の80を支給することができる。

3 職員が刑事事件に関し起訴されたときは、その休職の期間中、これに給料、扶養手当、住居手当のそれぞれの100分の60以内を支給することができる。

4 職員が災害により生死不明となったときは、その休職の期間中、これに給料、扶養手当、住居手当及び期末手当のそれぞれ100分の100以内を支給することができる。

第6章 退職手当金

(支給等)

第21条 退職手当金は、職員が退職した場合に、その者（死亡による退職の場合にはその遺族）に支給する。

2 退職手当金の種類及び額は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金約款の定める額及び支給方法によるものとする。

3 第1項の規定にかかわらず、事務局長の職にある者が退職した場合はこれを支給しない。

第7章 給与の支払

(給与の口座振替)

第22条 給与は、職員の申し出によって、口座振替の方法で支払うことができる。

第8章 雑 則

(この規程の施行に関し必要な事項)

第23条 この規程に定めるもののほか、必要な事項は会長が定める。

附 則

1 この規程は、平成24年4月1日から施行する。

- 2 高知県老人クラブ連合会給与規程（昭和 43 年 12 月 1 日制定）は廃止する。

附 則

（施行期日）

- 1 この規程は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。
（平成32年3 月31日までの間における扶養手当に関する特例）
- 2 平成29年4 月1 日から平成30年3 月31日までの間は、改正後の公益財団法人高知県老人クラブ連合会職員給与規程（以下「改正後給与規程」という。）第11条の規定の適用については、改正後給与規程第11条第3項中「前項第1号及び第3号から第6号までのいずれかに該当する扶養親族については1 人につき6,500円、前項第2 号に該当する扶養親族（以下「扶養親族たる子」という。）については1 人につき10,000 円」とあるのは「前項第1 号に該当する扶養親族については11,500円、前項第2 号に該当する扶養親族（以下「扶養親族たる子」という。）については1 人につき7,500 円（職員に配偶者がない場合にあっては、そのうち1 人については11,000円）、同項第3 号から第6 号までのいずれかに該当する扶養親族については1 人につき6,500円（職員に配偶者及び扶養親族たる子がいらない場合にあってはそのうち1 人については10,000円）」とする。
- 3 平成30年4 月1 日から平成31年3 月31日までの間は、改正後給与規程第11条の規定の適用については、改正後給与規程第11条第3 項中「前項第1号及び第3号から第6号までのいずれかに該当する扶養親族については1 人につき6,500円、前項第2 号に該当する扶養親族（以下「扶養親族たる子」という。）については1 人につき10,000 円」とあるのは「前項第1 号に該当する扶養親族については10,000円、前項第2 号に該当する扶養親族（以下「扶養親族たる子」という。）については1 人につき8,500 円（職員に配偶者がない場合にあっては、そのうち1 人については10,500円）、同項第3 号から第6 号までのいずれかに該当する扶養親族については1 人につき6,500円（職員に配偶者及び扶養親族たる子がいらない場合にあってはそのうち1 人については9,000円）」とする。
- 4 平成31年4 月1 日から平成32年3 月31日までの間は、改正後給与規程第11条の規定の適用については、改正後給与規程第11条第3 項中「前項第1号及び第3号から第6号までのいずれかに該当する扶養親族については1 人につき6,500円、前項第2 号に該当する扶養親族（以下「扶養親族たる子」という。）については1 人につき10,000 円」とあるのは「前項第1 号に該当する扶養親族については8,500円、前項第2 号に該当する扶養親族（以下「扶養親族たる子」という。）については1 人につき9,500 円（職員に配偶者がない場合にあっては、そのうち1 人については10,500円）、同項第3 号から第6 号までのいずれかに該当する扶養親族については1 人につき

6,500円（職員に配偶者及び扶養親族たる子がない場合にあってはそのうち1人については8,000円）」とする。

附 則

(施行期日)

- 1 この規程は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この規程は、令和7年4月1日から施行する。
- 2 令和7年4月1日から令和8年3月31日までの間は、改正後の公益財団法人高知県老人クラブ連合会職員給与規程第11条の規定にかかわらず、配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）に3,000円の扶養手当を支給することとし、同条第3項に規定する「前項第1号に該当する扶養親族（以下「扶養親族たる子」という。）については1人につき13,000円」とあるのは「前項第1号に該当する扶養親族（以下「扶養親族たる子」という。）については1人につき11,500円」とする。

別表第 1（第 5 条関係）

初任給基準表

区 分	学歴免許等	初任給
上 級	大学卒	1 級 21 号
中 級	短大卒	1 級 11 号
初 級	高等学校卒	1 級 5 号

別表第 2（第 14 条関係）

通勤手当支給区分及び支給額

区 分		金 額
交通機関等を利用することを常例とする職員		通勤に要する運賃等に相当する額（ただし、1 箇月当たり 56,200 円を限度とする。）
自動車等を使用することを常例とする職員	2 キロメートル以上 6 キロメートル未満	3,300 円
	5 キロメートル以上 6 キロメートル未満	4,300 円
	6 キロメートル以上 10 キロメートル未満	5,600 円
	10 キロメートル以上 15 キロメートル未満	8,000 円
	15 キロメートル以上 20 キロメートル未満	10,700 円
	20 キロメートル以上	13,500 円
交通機関等を利用してその運賃を負担し、かつ、自動車等を使用することを常例とする職員		交通機関を利用することを常例とする場合に支給される額と自動車等を使用することを常例とする場合に支給される額を合算した額（ただし、1 箇月当たり 56,200 円を限度とする。）